

## フォークランド紛争時のイギリス対外政策と新コモンウェルス

篠崎 正郎

### はじめに

第二次世界大戦後の初期において、コモンウェルス（Commonwealth of Nations）はイギリスにとって国際的影響力の主な源泉のひとつであった。しかし、アジア、アフリカなどの旧植民地諸国が加盟する形でコモンウェルスが拡大、多様化するにつれて、かつてイギリスに起源をもつ人々のあいだで共有されていた同質性や親密性は薄れていった<sup>1</sup>。かつての白人自治領であるカナダ、オーストラリア、ニュージーランドは旧コモンウェルスと呼ばれ、イギリスとのあいだに感情的親近感や文化的・人種的な近接性が存在していた。それに対し、アジア、アフリカなどの新コモンウェルスにはそうした紐帯は弱かったと言われる<sup>2</sup>。南部アフリカの人種差別問題をめぐってイギリスと新コモンウェルスの関係は緊張することもあった。しかし、1982年にフォークランド紛争が勃発すると、新コモンウェルスの多くはイギリスを強く支持することになる。

フォークランド紛争の国際的側面に関しては様々な先行研究があるが、イギリスがアメリカやヨーロッパとのあいだで行った協力に関心が集中している<sup>3</sup>。イギリスとコモンウェルス諸国との協力を論じた研究は、ヨーク（Edmund Yorke）の論文「『帝国の逆襲』—フォークランド紛争へのコモンウェルスの対応」とバグナル（John Bagnall）の論文「『イギリスの大義のみならず』—コモンウェルス、イギリスとフォークランド危機、1982—1989年」である。

このうち、ヨークは各国別にイギリスに対する協力内容を論じており、フォークランド紛争前にコモンウェルス諸国はイギリスに対して冷淡であったにもかかわらず、紛争勃発直後にイギリスを強く支持するよう変化したことを強調している。加えて、コモンウェルス諸国がイギリスを支持したのは、アルゼンチンが武力を行使したことと自決権の原則を破ったことが理由だという<sup>4</sup>。一方、バグナルは一次史料をもとにイギリス・コモンウェルス関係を論じているが、レトリックが多く、具体的な協力内容は明らかにはしていない。コモンウェルス諸国は、イギリスそのものを支持したのではなく、民族自決や武力不行使という原則を支持したと主張する。そして、フォークランド紛争終結後にイギリスがコモンウェルス諸国からの支持を失っていった様相を描いている<sup>5</sup>。要約すると、①当時のイギリス・コモンウェルス関係は険悪であったものの、フォークランド紛争という事象によって例外的にイギリス・コモンウェルス協力がなされた。②コモンウェルス諸国はイギリス自体を支持したのではなく、武力不行使や自決権といった原則を支持して協力した、というのが先行研究で示される議論である。

他方、コモンウェルス史の研究ではフォークランド紛争への対応についての言及は見当たらない<sup>6</sup>。その理由として、1960年代以降にイギリス対外政策にとってのコモンウェルスの価値が低下していくという大きな文脈において、フォークランド紛争での協力を位置付けることが困難だったのではないかと考えられる。

本稿では、フォークランド紛争におけるイギリスと新コモンウェルスの動向を論じ、先行研究で提示される議論を再検討する。執筆にあたり、イギリス公文書館（The National Archives: TNA）が所蔵する史料に

依拠した。構成は次のとおりである。第1章では、フォークランド紛争の勃発によりフォークランド問題をめぐる新コモンウェルスの態度がどう変化したのかを論じる。第2章では、フォークランド紛争の外交的場面において新コモンウェルスがいかなる行動をとったのかを扱う。第3章では、新コモンウェルスがイギリスに対して行った軍事協力を分析する。

## 1 フォークランド問題と新コモンウェルス

### (1) 植民地問題としてのフォークランド問題

フォークランド諸島（マルビナス諸島）は「クラウン・コロニー」と呼ばれるイギリスの直轄植民地であり、総督をはじめとする植民地型の行政府が置かれていた。1960年の国連総会決議1514号（植民地独立付与宣言）が各国に植民地の列挙を求めたとき、イギリスはフォークランド諸島を保有する植民地のリストに掲載していた<sup>7</sup>。1965年の国連総会決議2065号では、フォークランド諸島も植民地独立付与宣言の適用範囲であると言及された<sup>8</sup>。

フォークランド紛争が勃発する前、植民地主義に敏感な新コモンウェルスは、フォークランド問題についてイギリスの立場を支持していなかった。1976年に採択された国連総会決議は、フォークランド諸島の脱植民地化を促進しようとするアルゼンチン政府を好意的に評価するものであった<sup>9</sup>。イギリスはこの決議をアルゼンチン寄りのものと見なしていた<sup>10</sup>。イギリスは投票前に集中的なロビー活動を実施したが、投票ではイギリスを支持するコモンウェルス諸国はなかった。コモンウェルス諸国のうち、15カ国が棄権し、他は賛成票を投じた。イギリス外務省の分析によれば、とりわけ新コモンウェルスには植民地問題について「いつもの過敏症（usual sensitivities）」が存在していた<sup>11</sup>。

イギリス外務省は、フォークランド問題についてコモンウェルスの支持を得るために、1981年のコモンウェルス首脳会議において自決権の原則を確認することを検討した。フォークランド諸島の住民はイギリス系であるため、自決権を強調することはイギリスの立場を強化することを意味する。しかし、過去にフォークランド問題がコモンウェルスの議題となったことはなく、また逆効果であるとの意見もあった<sup>12</sup>。結果的に、1981年10月に出されたコモンウェルス首脳会議のコミュニケでは、フォークランド問題や自決権への言及はなかった<sup>13</sup>。つまり、1982年にフォークランド紛争が起きる以前に、コモンウェルス諸国はフォークランド問題についてイギリスを支持していなかったのである。

### (2) フォークランド紛争の勃発

1982年4月2日にアルゼンチンがフォークランド諸島に侵攻すると、イギリスはコモンウェルス諸国の支持を求め、コモンウェルス諸国の側もこれに応じた。同日、イギリスのサッチャー（Margaret Thatcher）首相は、コモンウェルス諸国の首脳に対し、アルゼンチンの行動に対して「可能な限り強力かつ早期の非難をするうえでの支持」を求める書簡を送付した<sup>14</sup>。コモンウェルス事務局長のランファル（Sir Shridath Ramphal）も、コモンウェルス諸国の首脳に書簡を送り、イギリスを支持することの必要性を説いた<sup>15</sup>。これを受けて、多くのコモンウェルス諸国はアルゼンチンを非難する声明を出すとともに、イギリス支持の立場を表明した。

新コモンウェルスによるイギリス支持の最たるものは、4月3日の国連安保理決議502号の採択であった。この決議は、イギリスが提案したものであり、アルゼンチン軍にフォークランド諸島からの即時撤退を求め

る内容であった<sup>16</sup>。このとき、コモンウェルス加盟国のガイアナとウガンダが非常任理事国であり、いずれも賛成票を投じた。イギリスの国連代表パーソンズ (Sir Anthony Parsons) にとって、西側諸国からの支持は期待できたが非同盟諸国の動向は読めなかったため、実際の投票結果 (賛成 10、棄権 4、反対 1) は期待以上のものであった<sup>17</sup>。

なぜガイアナとウガンダは賛成票を投じたのか。ガイアナは隣国のベネズエラから脅威を受けており、コモンウェルスや世界の支持を喚起することで、攻撃的な領土要求を防ぐことに強い関心を抱いていた<sup>18</sup>。ガイアナは、領土の3分の2をベネズエラから要求されていたのである<sup>19</sup>。ガイアナ政府は4月2日に声明を出し、アルゼンチンの行動を強く非難するとともに、原状回復のためのイギリスやコモンウェルスのイニシアティブに完全に連帯する旨を誓約した<sup>20</sup>。ガイアナのバーナム (Forbes Burnham) 大統領はサッチャーにメッセージを送り、武力不行使という基本原則を強調したうえで、「全面的な理解と支持をするので安心してほしい」と伝えた<sup>21</sup>。

他方、ウガンダは具体的な脅威を受けていたわけではなかったが、武力行使が紛争解決のための手段として受容されることは危険な前例になってしまうとの配慮から決議に賛同した<sup>22</sup>。ただ、ウガンダもイギリスを強く支持する立場であったが、アルゼンチンに対して影響力を及ぼす機会は限られていた。ウガンダとアルゼンチンとは国連が唯一の接点だったからである<sup>23</sup>。

ガイアナと類似した理由からイギリスを支持した国として、ベリーズとスワジランドがある。ベリーズは、1981年にイギリスの保護領から独立していたが、隣国のグアテマラがベリーズに領土要求をしており、その脅威を受けていた。4月5日、ベリーズのプライス (George Price) 首相は、サッチャーに対して「イギリス政府の行動を支持する」とともに「武力侵攻と強制力の使用を非難・糾弾する」との書簡を送付した<sup>24</sup>。ベリーズは、フォークランド問題がベリーズ・グアテマラ関係に影響することを懸念していた<sup>25</sup>。他方、グアテマラの外相はアルゼンチンによるフォークランド諸島の要求を完全に支持すると表明していた。また、グアテマラの国連代表は、ベリーズに対する領土要求を繰り返し述べた<sup>26</sup>。グアテマラでは、複数の政治指導者がフォークランド危機とグアテマラのベリーズ領土要求を結びつける発言をしていた。アルゼンチン軍に義勇兵や正規兵を送るべきとの発言すらあった<sup>27</sup>。また、スワジランドは4月3日にイギリスの立場を完全に支持すると表明した。侵略が成功することがあってはならないとの立場であった<sup>28</sup>。スワジランドのドラミニ (Mabandla Dlamini) 首相は、小国にとっては大きな隣国から国を守るためには国連のような国際機構の支援を得ることが不可欠との考えであった<sup>29</sup>。

シンガポールもアルゼンチンを強く非難した。リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 首相は、4月2日の侵攻をまったく予期しなかった出来事だと受け止めている<sup>30</sup>。そして、4月5日にシンガポール政府は「アルゼンチンの軍事侵攻とフォークランド諸島の占領を強く非難」し、「アルゼンチン政府が国連憲章の諸原則を守り、国連安保理決議に従って軍を撤退させること」を求める声明を発表した<sup>31</sup>。4月6日に、シンガポール駐在の英高等弁務官はシンガポールの外相に対してさらなる措置を求めた。ただ、シンガポールはブエノスアイレスに外交使節を派遣しておらず、武器売却や輸出信用の供与も行っていなかった。そのため、英高等弁務官は、今後アルゼンチンが武器・資金を調達する動きに警戒するよう要求した<sup>32</sup>。

新コモンウェルスのなかには、イギリスとの連帯を強調する国もあった。モーリシャスは4月3日の声明で、アルゼンチンによるフォークランド諸島の侵攻を全面的に非難し、「政府はたえず自決権を支持するとともに、イギリスとの連帯 (its solidarity with the United Kingdom) を宣言する」と述べた<sup>33</sup>。ナイジェリアの外相は、

4月6日に、「ナイジェリアの本性として、コモンウェルスの仲間の加盟国（fellow member）としてイギリスを支持し、また当然のことながら安保理決議も支持する」と述べた<sup>34</sup>。4月10日にレソト政府は声明を出し、フォークランド紛争についての懸念を表明したうえで、「地理的な位置や規模にかかわらず、コモンウェルスの加盟国に対する領土の侵害を非難することにおいて、コモンウェルスは常に一体となって行動することを望む」と述べた<sup>35</sup>。

他にも、ボツワナ、モーリシャス、セーシェル、パプアニューギニア、バルバドス、セントルシア、セントビンセント、ジャマイカといったコモンウェルス諸国がアルゼンチンへの非難声明を出した<sup>36</sup>。また、ザンビア、マラウイ、アンティグアなどがイギリスへの支持を表明した<sup>37</sup>。

### (3) イギリスを支持しない新コモンウェルス諸国

新コモンウェルスのなかには、イギリスを支持しない国もあった。立場によって分類すると、①イギリスの武力行使に難色を示した国、②アルゼンチン寄りの国、③その他の理由からイギリスを支持しなかった国がある。

まず、①イギリスの武力行使に難色を示した国は、マレーシアとビルマである。マレーシアは紛争の平和的解決を求めており、アルゼンチンによる侵攻を非難したが、イギリスが軍事行動の準備をしていたためイギリスの立場を全面的に支持するには至らなかった<sup>38</sup>。マレーシア政府は4月7日に「フォークランド諸島をめぐる紛争において武力が用いられている事態に深く当惑している」と声明を出した<sup>39</sup>。ビルマは、イギリスの立場に共感しつつも、紛争は武力行使ではなく外交的手段により解決すべきであると望んでいた<sup>40</sup>。

次に、②アルゼンチン寄りの国は、インドとグレナダである。もともとインドはフォークランド諸島に対するアルゼンチンの領土要求を支持していた<sup>41</sup>。紛争が勃発すると、4月3日にインドは「すべての当事国が武力の行使およびその脅しをやめ、交渉プロセスに戻る」ことを求める声明を出したものの<sup>42</sup>、イギリスを支持するとは言及しなかった。4月5日には、イギリス側からインド外相に対アルゼンチン制裁をとるよう要求したが、色よい返事が得られないどころか、インドはフォークランド問題を脱植民地化のプロセスの一側面として見ているとの返答を受けたのである<sup>43</sup>。そのため、インドからは好意的中立以上のものを期待することはできないと考えられていた<sup>44</sup>。インドのガンジー（Indira Gandhi）首相は、アルゼンチンから大使を召還する意図はなく<sup>45</sup>、またアルゼンチンの行動を認めているわけではないがイギリスの行動も認めていないという立場であった<sup>46</sup>。

グレナダもイギリスを支持しなかった。4月16日に、グレナダの外相はイギリス、アルゼンチンの紛争の平和的解決を求める声明を出した。グレナダはフォークランド諸島の主権に対するアルゼンチンの要求を支持していた<sup>47</sup>。グレナダ外務省は、アルゼンチンの武力行使を支持するわけではないと述べたが、イギリスが植民地的な原状回復のために武力行使の威嚇をすることにも反対すると声明を出していた<sup>48</sup>。

さらに、③その他の理由からイギリスを支持しなかった国として、トリニダード・トバゴは地域において孤立することを懸念してイギリス支持を躊躇した。4月20日、トリニダード・トバゴの外相は、アルゼンチンの成功は世界の多くの小国にとって危険なものであると述べた。また、トリニダード・トバゴの国家安全保障相はフォークランドの状況はガイアナやベリーズに類似していると述べた。それでは、なぜアルゼンチンの侵攻を非難しないのかと問われたのに対し、国家安全保障相は米州機構において英語圏諸国がラテン諸国に対抗することは賢明ではないと回答した<sup>49</sup>。

もともと、①～③の国々の姿勢は、コモンウェルスに非加盟のラテンアメリカ諸国と比べればイギリスに

近い立場であった。ラテンアメリカ諸国の多くは、アルゼンチンによる領土要求を支持していた。一部の国々は、武力行使すら黙認していた。たとえば、ホンデュラスは「マルビナス諸島の領土防衛についてアルゼンチンを完全に支持」していた。キューバは、イギリスによるサウス・ジョージア島奪還を「国際世論への傲慢な侮蔑になりうる侵略」と非難した。パナマはアルゼンチンの行動を完全に支持するとともに、国連安保理決議 502 号の採決に際して反対票を投じた<sup>50</sup>。こうした国々と比べると、コモンウェルスの中なかでイギリスを支持しない国々としてイギリスと完全に対立していたわけではなかった。

## 2 外交面での協力

### (1) コモンウェルス高等弁務官の会議

イギリスは、フォークランド紛争についての情報共有や対応の協議のために、ロンドンに駐在するコモンウェルス諸国の高等弁務官 (High Commissioner) による会議を何度か催した。高等弁務官とは、コモンウェルス諸国のあいだで交換されている大使級の外交使節である。

イギリス外務省がロンドンに駐在するコモンウェルス諸国の高等弁務官をはじめ集めて会議を開催したのは、1982年4月6日であった。イギリスを代表したのは外務次官代理であり、アルゼンチンに圧力をかけ続けることの重要性を伝えるとともに、多くのコモンウェルス諸国がとった対応に感謝を伝えた。これに対し、モーリシャス、ナイジェリアの高等弁務官はイギリス政府への支持を表明した。シンガポール、タンザニアの高等弁務官は、アルゼンチンが国連安保理決議 502 号に従わない場合にはさらなる措置を追求すべきと述べたが、イギリスの外務次官代理は安保理においてこれ以上の行動をとる意図はないと回答した<sup>51</sup>。

同様の会議は、5月5日にも催された。このときは、ピム (Francis Pym) 外相がイギリスを代表した。ピムはコモンウェルス諸国による支援に感謝を伝え、フォークランド紛争で問題となっている原則は、コモンウェルス諸国や他の国々が信じている原則であると述べた。そのため、フォークランド紛争はイギリスだけの問題ではなく国際的な問題でもあるという。バハマの高等弁務官は、フォークランド諸島をアルゼンチンに割譲する可能性はあるのかと尋ねた。それに対し、ピムは、可能性は低いものの、もしフォークランド島民が望めば屈辱の上では可能であると回答した。ジャマイカの高等弁務官は、アルゼンチン人は誇りの高い民族であるため、交渉においてそれに留意せねばならないと述べた。ピムは、原則を堅持する必要がある、アルゼンチン人の顔を立てることは困難であると答えた<sup>52</sup>。

5月27日にも会議が開かれた。オンズロー (Cranley Onslow) 外務閣外相がイギリスを代表した。オンズローは、困難な時期に各国政府が協力していることに対して感謝を表明した。このとき、各国の高等弁務官に対して「フォークランド諸島—平和的解決に向けた交渉」と題する文書が配布された。それは、イギリスが行った提案と、それをアルゼンチンが拒否した交渉の経緯を詳細に説明するものであった。イギリスとしては、国連安保理決議 505 号<sup>53</sup>に基づき国連事務総長と協力するつもりであった。また、オンズローは5月31日からキューバのハバナで開催される非同盟会議にも言及したが、この点は後述する。ジャマイカの高等弁務官が経済制裁の有効性について尋ねたのに対し、オンズローはコモンウェルス諸国などによる経済制裁は間違いなくアルゼンチンに経済的圧迫を感じさせており、相当の損害を引き起こしていると回答した<sup>54</sup>。

このように、イギリスはコモンウェルス諸国をひとつの単位として外交使節による会議を催し、イギリスの立場への理解を求めるとともに、各国との意見調整をする場を創出したのである。

## (2) 米州機構での協力

フォークランド紛争では、米州機構の動向も注目された。米州機構ではラテンアメリカ諸国が多数を占めていたが、カリブ海の英語圏諸国も加盟していた。それらの国々はコモンウェルスの加盟国でもあり、イギリスを支持する立場から行動した。

国連での支持獲得に失敗したアルゼンチンは、米州機構に支持を求めている。4月5日、アルゼンチンのメンデス（Costa Mendez）外相は米州機構の特別議定書会議（special protocolary session）で演説を行い、支持を呼びかけた。

イギリスにとっての焦点は、米州機構がリオ条約（米州相互援助条約）に基づいて集団的自衛権を発動するか否かであった。発動のためには、リオ条約を批准している21カ国のうち3分の2、すなわち14カ国の賛成が必要であった。もし発動されれば、ひとつの加盟国に対する攻撃は全体に対する攻撃とみなされ、侵略国に対して集団的な措置がとられる。英語圏カリブ諸国のなかでは、トリニダード・トバゴのみがリオ条約を批准していた<sup>55</sup>。

米州機構ではリオ条約の発動が話題にのぼっていた。4月8日には、米州機構の各国代表のあいだでリオ条約の発動について討議がなされた。一部の国は、フォークランド問題は国連という上位機関が取り扱っていることから、米州機構の法的管轄外だと主張した。他には、アルゼンチンが侵略を正当化するために利用するのではないかと恐れて、リオ条約の発動を望まない国もあった。リオ条約の発動のために必要な3分の2の賛成票は、この時点では確保できそうになかった<sup>56</sup>。

4月12日に開催された米州機構の常設理事会でも、フォークランド問題が論じられた。コロンビアが提案した決議案に対して、英語圏カリブ諸国は国連安保理決議への言及を盛り込もうとした。アルゼンチンは国連安保理決議に反対であった。なぜなら、それがリオ条約の発動を妨げることになると考えていたからである<sup>57</sup>。翌13日にも常設理事会では討議がなされ、英語圏カリブ諸国とラテンアメリカ諸国との激しい論争が起こった。英語圏カリブ諸国は、いずれもが武力不行使と民族自決の原則を曲げることはできないと主張した。セントルシアは、紛争の平和的解決を支持しない決議には価値がないと述べた。バルバドスはアルゼンチンの不正かつ一方的な武力行使を非難した<sup>58</sup>。しかし、この日に採択された決議では、国際法に基づいて平和的解決を求めると述べられたにとどまり、国連安保理決議502号への言及はなかった<sup>59</sup>。

その後、アルゼンチンの要請により、4月26日、リオ条約批准国の外相協議会が開かれた。もしアルゼンチンがここで3分の2の賛成を得て、イギリスに対してたとえば経済制裁その他の措置をとることになれば、それはイギリスにとって大きな敗北となることを意味する<sup>60</sup>。外相協議会において、アルゼンチンはイギリス軍の一方的な撤退を求める決議案を提示したが、これを支持したのは10カ国程度にすぎなかった<sup>61</sup>。4月28日に採択された決議では、英ア双方に軍事行動を停止することと平和的解決を求めることが謳われたが、イギリスに対する制裁は盛り込まれなかった<sup>62</sup>。

約1カ月後の5月29日には、リオ条約に基づく外相協議会においてイギリスに対する非難決議が採択されたが、このときも制裁を科すには至らなかった。この協議会において、制裁を科すために必要な賛同国は集まらず、とりわけメキシコとブラジルは、強硬な措置が採択されることのないよう注意を払っていた<sup>63</sup>。

このように見ると、英語圏カリブ諸国がイギリスを強く支持したのは確かであるが、それは米州機構の動向を左右するには至らなかった。4月13日の常設理事会では、英語圏カリブ諸国の主張にもかかわらず、採択された決議には国連安保理決議502号への言及はなかった。また、リオ条約に基づく対英制裁が発動さ

れることはなかったが、これはラテンアメリカ諸国のなかでも見解が割れていたことによるものであって、英語圏カリブ諸国による反対をこれと結びつけることはできない。

### (3) 非同盟運動での協力

非同盟運動（Non-Aligned Movement: NAM）は1961年以來のものであり、当時97の国・組織が加盟していた。非同盟運動では3年おきに首脳会議を実施しており、1982年9月に次の首脳会議が予定されていた。非同盟運動は、国連では無視できない存在であり、イデオロギー、文化、発展段階などは多様であるものの、植民地主義と人種差別主義に反対するという点において結束していると考えられていた<sup>64</sup>。

5月31日からキューバのハバナにおいて外相級で開かれる予定であった非同盟運動の調整会議（Coordinating Bureau）は、9月の首脳会議の準備としてなされるものであった。調整会議において、キューバやその他のアルゼンチンを支持する国は、アルゼンチンの立場を支持し、イギリスの軍事行動を非難する声明を出すことが見込まれた。そのため、イギリス外務省は各国の在外公館に電報を送付し、各国政府をイギリス寄りにすべく働きかけるよう指示した<sup>65</sup>。こうした働きかけに対し、イギリスへの協力を表明する国も多かったが<sup>66</sup>、積極的な協力が期待できそうにない国もあった<sup>67</sup>。

5月27日には、前述したようにロンドンにおいてコモンウェルス高等弁務官の会議が催された。その会議でオンズローは、ハバナで催される非同盟運動の連絡会議において、コモンウェルス諸国が特別な努力をすることを期待すると述べた。さらに、ハバナではイギリスを悪役に仕立てようとする試みがなされるであろうが、アルゼンチンが侵略したのであって、イギリスは自衛のために武力を行使しているのだと強調した<sup>68</sup>。

しかし、5月31日から6月5日にかけてハバナで開催された非同盟運動の調整会議は、イギリスにとって不満足な結果となった。この会議においては、ラテンアメリカ諸国の激しい勢いの前に、穏健な国々の代表は脇に置かれる形となった<sup>69</sup>。この会議で採択された声明は、マルビナス諸島に対するアルゼンチンの主権を認め、イギリスの軍事行動を非難するものであった<sup>70</sup>。

会議において、コモンウェルス諸国の一部は、声明がアルゼンチンにとって一方的に有利なものとならないよう働きかけようとしたが、力不足であった。ジャマイカ、ガイアナ、トリニダード・トバゴは、会議においてフォークランド問題に関する声明文を形成する3日間にわたりラテンアメリカ諸国の圧力に対して断固として立ち向かった。しかし、それらの国々は最後には力尽き、アルゼンチンへの非難には言及しないことを渋々ながら受け入れた。なお、ジャマイカは他の2カ国およびアフリカ諸国の支持を受けながら、国連安保理決議502号および505号への言及を盛り込ませた。ジャマイカは会議においてアルゼンチンは侵略者であると明言し、部隊を撤退させるよう要求した<sup>71</sup>。しかし、こうした声は会議の流れを変えるには至らなかった。今回、会議はハバナで開催され、キューバとラテンアメリカ諸国が声明の形成に影響力を持っていたからである<sup>72</sup>。

新コモンウェルス諸国の多くが、非同盟運動の声明に納得していなかった。たとえば、シンガポール外務省の高官は、声明文は絶望的なほどに偏向しており一方的なものであると述べた<sup>73</sup>。ナイジェリア外務省の高官も、声明文は不満足なものであり一方的なものであると述べた<sup>74</sup>。ガンビアの外相は、このような会議で少数の左派が強硬に発言をして見解を押し付けることは嘆かわしいことであると述べ、ガンビアとしてはフォークランド問題に関してイギリスを完全に支持するとの立場を伝えた<sup>75</sup>。ボツワナの外相は、「反英的な

虚言」とさえ述べた<sup>76</sup>。

そうしたことから、新コモンウェルスの一部は、声明のうちフォークランド問題に関する部分に対して留保を付した。留保を行った国は、バングラデシュ、ベリーズ、ボツワナ、ガーナ、ガイアナ、ジャマイカ、ケニア、レソト、シンガポール、スリランカ、スワジランド、トリニダード・トバゴ、ザンビアであった<sup>77</sup>。

このように、非同盟運動の調整会議において、イギリスは新コモンウェルスに働きかけて会議の方向性を穏便なものにしようと試みたものの、期待した結果を生み出すことはできなかった。カリブ諸国はラテンアメリカ諸国に対していくらかの抵抗をしたものの、声明の文面はわずかに修正されたにとどまった。ただし、一部の新コモンウェルス諸国はフォークランド問題に関する部分について留保を行った<sup>78</sup>。

### 3 イギリスへの軍事協力

#### (1) 機動部隊への協力

フォークランド紛争初期において、イギリスは機動部隊の中継地点を求めている。その目的は、①給油、②傷病兵対応、③整備・修理の実施であった。これらの目的のために、アフリカ西岸や南米の国々が候補として考えられ<sup>79</sup>、新コモンウェルスの一部も協力した。

アフリカ西岸に位置するシエラレオネは、イギリス軍に対して中継地点を提供した。シエラレオネは、首都フリータウンにおいて、フォークランド諸島へ向かう機動部隊の艦艇に給油支援を行った。サッチャーは、これについてシエラレオネのステイーブズ (Siaka Stevens) 大統領に対して深い感謝の意を伝えた<sup>80</sup>。シエラレオネの港湾や飛行場では、能力の限りで最善の支援がなされていた<sup>81</sup>。5月中旬までに、16隻の艦艇がフリータウンに寄港していた。加えて、輸送機・偵察機といった航空機も立ち寄っていた<sup>82</sup>。イギリス外務省では、フリータウンにおいて使用できる燃料施設は機動部隊にとって計り知れないほど貴重なものと評価された<sup>83</sup>。

6月4日、シエラレオネの運輸通信相がオンズローを訪問した。オンズローは、機動部隊への支援について感謝を伝えた。シエラレオネの運輸通信相は、シエラレオネはイギリスに対する感情的愛着 (a sentimental attachment to Britain) を持っており、人々はこの関係を重視しており、それゆえに政府は支援に前向きなのだと述べた<sup>84</sup>。

また、同じくアフリカ西岸のガンビアもイギリスの機動部隊を支援していた。ガンビアは、シエラレオネと比べて少ない数ではあったが、航空機に対して給油を提供していた<sup>85</sup>。さらに、機動部隊の航空機による上空通過を承認していた<sup>86</sup>。

#### (2) 南アフリカの施設利用の検討

イギリスはフォークランド紛争において南アフリカの施設を利用することを検討した。南アフリカは、かつてはコモンウェルスの加盟国であったが、アパルトヘイトに対して新コモンウェルスから厳しい非難が展開され、1961年にコモンウェルスから実質的に追放されていた<sup>87</sup>。

フォークランド紛争初期に、イギリス国防省は砕氷哨戒艇「エンデュランス」の給油を南アフリカで実施することを模索した<sup>88</sup>。イギリスと南アフリカとのあいだでは、サイモンズタウン協定という二国間軍事協定が1975年に終了して以来、軍事協力はなかった。フォークランド紛争において可能な限りの国際的支持

が必要とされるなか、サイモンズタウン協定の復活は適切ではなかった<sup>89</sup>。南アフリカに対する新コモンウェルスの大部分の厳しい感情に鑑みると、もしイギリスが南アフリカの施設を利用すればそれらの国々の共感と支援の大部分を喪失すると考えられたのである<sup>90</sup>。

南アフリカがイギリスからの協力要請に応じる見込みも少ないと考えられていた。フォークランド紛争に関して南アフリカ政府の当初の立場は中立的であり、4月8日にはイギリスともアルゼンチンとも友好関係を維持するとの見解が示された<sup>91</sup>。南アフリカとアルゼンチンが接近するとの見立てもあり、イギリス外務省でも南アフリカへの協力要請は成功しないであろうと考えられていた<sup>92</sup>。また、南アフリカ駐在の英高等弁務官によれば、1975年にイギリス側からの申し出によりサイモンズタウン協定を終了させたことも、南アフリカがイギリスの協力要請に応じることを難しくしていると考えられた。加えて、仮に南アフリカがイギリス軍艦艇の寄港を認めた場合、それが周知されれば多くの非同盟諸国、とりわけコモンウェルスからの敵対的反応が起こると予想された<sup>93</sup>。

やがてフォークランド紛争が進展するにつれて南アフリカの立場は変化した。4月下旬に南アフリカ訪問から戻ったある庶民院議員は、ノット (John Nott) 国防相に書簡を送り、南アフリカのポータ (Pieter Willem Botha) 首相がイギリス軍による空港、港湾の利用について議論する用意がある旨を伝えた<sup>94</sup>。これを受けてノットは、この時点では南アフリカからの支援は必要としていないが、もしイギリスが必要と考えた時に南アフリカがその要求を検討する用意があると知ることができたのは喜ばしいと返答すべきだと考えた<sup>95</sup>。ピムは、ノットの提案どおりに返答することに同意しつつも、南アフリカから支援を受ける場合は第三世界からの支持という点において重大な外交上の損失を被ることになると指摘した<sup>96</sup>。これについて、サッチャーはどこかの時点で南アフリカの施設を利用する可能性を念頭に、ポータへの書簡はより穏当な内容にすべきと指示した<sup>97</sup>。

もっとも、5月7日に参謀長委員会で合意された文書では、フォークランド諸島の奪還・占領のためには英領アセンション島の施設のみで十分であると判断されていた。南アフリカとアセンション島は、フォークランド諸島まで同じくらいの距離であった<sup>98</sup>。結局、イギリスが南アフリカの施設を利用することはなかったものの、その検討過程においては、新コモンウェルスから非難されるリスクが強く意識されていたのである。

### (3) アルゼンチンによる武器調達への非協力

シンガポールは、アルゼンチンによる武器調達に対して非協力の立場をとった。4月下旬には、アルゼンチンから第三国を経由してシンガポールに武器が発注されるという事案が生じた。シンガポールにおける武器産業の代理店であるユニコーン社が、アルゼンチンから武器供給の要求を受けたのである。要求された品目は、(A) 水中音波探知機、(B) 90mm パネル砲弾、(C) スカイホーク用 20mm MK12 砲、(D) 小型警備艇であった。この照会はアルゼンチンから直接受けたわけではなく、マイアミの武器販売店を経由していた。シンガポールは、これらの品目のいずれも生産していなかった。しかし、シンガポールが中継地として使われる可能性を否定できなかった。シンガポールは南米において武器売却を積極的に促進しており、それゆえ第三国を経由してアルゼンチンに武器が輸出される可能性があった。シンガポールの高官は、アルゼンチンと取引をすることはないと保証した<sup>99</sup>。

5月に入ると、フォークランド紛争において戦果をあげていたフランス製の対艦ミサイルであるエグゾセ・

ミサイルをアルゼンチンが調達することにシンガポールが関わっているとの疑惑が持ち上がった。イギリスの駆逐艦「シェフィールド」が被害を受けて以来、イギリスはアルゼンチンがさらにエグゾセ・ミサイルを調達することを阻止しようとしていた。ブラジリアに駐在するイギリスの武官は、多数のエグゾセ・ミサイルがシンガポールからアルゼンチンに提供されるであろうとの情報を得た。これは、ブラジルの国営企業が手配しているものと見られていた<sup>100</sup>。

この情報を受けて、シンガポール駐在の英高等弁務官は5月12日にシンガポールの外務次官代理を訪れ、懸念事項を書面で伝えた。そして、全面的な協力をするとの約束を得た。英高等弁務官は、さまざまな政府関係者や民間企業にも調査を行ったが、何ら発見はなかった。シンガポールにおける武器産業の代理店であるユニコーン社とAOSの会長は、そのような取引を実施することはないと明確に保証した<sup>101</sup>。その後、シンガポール外務省が調査した結果、シンガポールからアルゼンチンへ大量のエグゾセ・ミサイルが提供されるであろうとの情報は、完全な誤報であったことが明らかになった。シンガポール外務省は、アルゼンチンに対して武器売却をする拠点としてシンガポールを利用しようとする試みには警戒を続けると表明した<sup>102</sup>。

エグゾセ・ミサイルの調達については誤報であったものの、これらの一連の経緯から浮き彫りになるのは、アルゼンチンによる武器調達に協力しないというシンガポールの姿勢である。

## おわりに

本稿では、フォークランド紛争におけるイギリスと新コモンウェルスとの関係を分析した。フォークランド紛争が勃発すると、新コモンウェルス諸国の多くはイギリス政府の求めに応じてただちにイギリスを支持した。それは、アルゼンチンへの非難声明をはじめとする外交的・軍事的な協力として具現化した。本稿では、米州機構・非同盟運動での協力、南アフリカの施設利用をめぐる検討、シンガポールによるアルゼンチンの武器調達への非協力といった、先行研究では触れられなかった事実も明らかにした。

新コモンウェルスによる協力は、イギリスの外交的・軍事的な立場を強化した。特に、国連安保理決議502号の採択と、アフリカ西岸諸国による機動部隊への中継地点の提供は、イギリス政府にとって高い価値があったと評価されている。同時に、新コモンウェルスによる支持には限界もあった。新コモンウェルスの多くは小国であり、武力行使に敏感であった。そのことがイギリス支持に駆り立てられた要因であったが、小国ゆえにとりうる措置も限られていた。アルゼンチンと外交関係や貿易関係のない国は、制裁のしようがなかった。また、新コモンウェルスは米州機構や非同盟運動においては多数派ではなく、影響力は限られていた。結果的に、新コモンウェルスによる支援の一部は象徴的なものにとどまった。

先行研究では、フォークランド紛争におけるコモンウェルスの対英協力と、紛争前後の時期におけるイギリス・コモンウェルスの険悪な関係とが対比される。たしかに大筋ではその通りであるが、本稿はこれとは異なる視点を提示したい。本文で述べたように、新コモンウェルスが明示的な意思表示をしたわけではないが、イギリスは外交的に非難されることを恐れて、南アフリカの施設利用を思いとどまった。新コモンウェルスに配慮して南アフリカとの関係の深化に歯止めがかかるという構図は、紛争前後にも共通している。つまり、フォークランド紛争時のイギリス・コモンウェルス関係には、断絶性と継続性の両方の要素を認めることができるのである。

さらに、先行研究では、コモンウェルス諸国はイギリス自体を支持したのではなく、武力不行使や自決権といった原則を支持して協力したと理解される。しかし、個別のやり取りを見ていくと、モーリシャスは「イ

ギリスとの連帯」に言及し、ナイジェリアは「コモンウェルスの仲間の加盟国」としてのイギリスを支持した。シエラレオネは、「イギリスに対する感情的愛着」を持っていたがゆえにイギリスに軍事協力をした。こうした言辭から、新コモンウェルスの一部にもイギリスに対して感情的親近感を持つ国々があり、危機においてコモンウェルスとしての連帯感が表出したという見方も可能なのではなかろうか。

- <sup>1</sup> 小川浩之『英連邦—王冠への忠誠と自由な連合』（中央公論新社、2012年）187頁。
- <sup>2</sup> 新コモンウェルスという用語は、王冠への忠誠という要素が取り除かれた1949年以降のコモンウェルスを指すために使われることがある。岩井淳「コモンウェルス概念の史的変遷」山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か—ポスト帝国時代のソフトパワー』（ミネルヴァ書房、2014年）37頁。他方、旧白人自治領以外の新加盟国という意味で用いられることもある。W. David McIntyre, *The Significance of the Commonwealth, 1965-90* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 1991), p. 25. 本稿で参照した一次史料においても、New Commonwealthは旧白人自治領以外の新加盟国を指す意味で用いられているため、本稿でもこの用法に従う。
- <sup>3</sup> フォークランド紛争における英米関係を論じたものとして、John Lehman, 'The Falklands War: Reflections on the "Special Relationship",' *RUSI Journal*, Vol. 157, No. 6 (December 2012); Richard Davis, 'The Falkland Islands and the Special Relationship,' Carine Berbéri and Monia O'Brien Castro eds., *30 Years After: Issues and Representations of the Falklands War* (London and New York: Routledge, 2017); Christoph Bluth, 'Anglo-American Relations and the Falklands Conflict,' Alex Danchev ed., *International Perspectives on the Falklands Conflict* (New York: St. Martin's Press, 1992); 小南有紀「危機のなかの駐米大使—フォークランド紛争をめぐる英米関係」『国際政治』第208号（2023年1月）；和田龍太「フォークランド危機をめぐる米英関係—中南米における両国の安全保障認識に着目して」『軍事史学』第55巻第1号（2019年6月）。英欧関係を論じたものとして、Geoffrey Edwards, 'Europe and the Falkland Islands Crisis 1982,' *Journal of Common Market Studies*, Vol. 22, No. 4 (June 1984); Stelios Stavridis and Christopher Hill, *Domestic Sources of Foreign Policy: Western European Reactions to the Falklands Conflict* (Oxford and Washington D. C.: Berg, 1996); 粕谷真司「フォークランド戦争をめぐるイギリス外交と欧州政治協力—ECメンバーシップの正当化の試みに着目して」『法学政治学論究』第124号（2020年3月）；小川健一「NATOのフォークランド戦争への対応—域外問題に対する北大西洋理事会での協議」『軍事史学』第58巻第4号（2023年3月）；Georges Saunier, 'France in the Falklands War: Reactions and Decisions from Mitterrand's Diplomacy in the War between Argentina and Great Britain from April to June, 1982,' Berbéri and Castro eds., *30 Years After*.
- <sup>4</sup> Edmund Yorke, "'The Empire Strikes Back"? The Commonwealth Response to the Falklands Conflict,' Stephen Badsey, Rob Havers, Mark Grove eds., *The Falklands Conflict Twenty Years On: Lessons for the Future* (London and New York: Routledge, 2013), pp. 170-192.
- <sup>5</sup> John Bagnall, "'Not Britain's Cause Alone": The Commonwealth, Britain, and the Falklands Crisis, 1982-1989,' *Global Histories*, Vol. 4, No. 1 (May 2018), pp. 3-18.
- <sup>6</sup> McIntyre, op. cit.; W. David McIntyre, *British Decolonization, 1946-1997: When Why and How did the British Empire Fall?* (Basingstoke: Macmillan, 1998); W. David McIntyre, *A Guide to the Contemporary Commonwealth* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2001); 小川、前掲書。なお、イギリス帝国史の文脈においてフォークランド紛争を論じた文献として Ezequiel Mercau, *The Falklands War: An Imperial History* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019) があるが、これはイギリスにおける帝国意識の発露を主に分析したものであり、本稿が取り上げるイギリス・コモンウェルス関係を扱うものではない。
- <sup>7</sup> Fritz L. Hoffmann and Olga Mingo Hoffmann, *Sovereignty in Dispute: The Falklands/Malvinas, 1493-1982* (London and New York: Routledge, 2019, first published 1984 by Westview Press), p. 102.
- <sup>8</sup> U. N. Doc. A/RES/2065(XX), 'Question of the Falkland Islands (Malvinas),' 16 December 1965.
- <sup>9</sup> U. N. Doc. A/RES/31/49, 'Question of the Falkland Islands (Malvinas),' 1 December 1976.
- <sup>10</sup> Bright to David, 'Falkland Islands,' 8 March 1981, FCO7/3969, The National Archives, Kew (hereafter referred to as TNA).
- <sup>11</sup> P R Fearn to Ure, 'Falkland Islands and the Commonwealth,' 25 January 1982, FCO7/4914, TNA.
- <sup>12</sup> Fearn to Ure, 'Falkland Islands: Commonwealth Aspects,' 18 March 1981, FCO7/3969, TNA.

- <sup>13</sup> *Commonwealth Declarations* (London: Commonwealth Secretariat, 2019), pp. 13-14.
- <sup>14</sup> Telegram Number 99, FCO to Canberra and certain other posts, 2 April 1982, FCO7/4573, TNA.
- <sup>15</sup> 'Message from Commonwealth Secretary General to Commonwealth Heads of Government,' attached to Fearn to Private Secretary, 'Message from Commonwealth Secretary General,' 2 April 1982, FCO7/4573, TNA.
- <sup>16</sup> U. N. Doc. S/RES/502, 3 April 1982.
- <sup>17</sup> Anthony Parsons, 'The Falklands crisis in the United Nations, 31 March – 14 June 1982,' *International Affairs*, Vol. 59, No. 2 (Spring 1983), pp. 171-172.
- <sup>18</sup> Telegram Number 57, Georgetown to FCO, 3 April 1982, FCO7/4587 (also in FCO44/2401), TNA.
- <sup>19</sup> 'Venezuela/Guyana Border Dispute: Background,' undated, FCO7/4808, TNA.
- <sup>20</sup> Telegram Number 58, Georgetown to FCO, 3 April 1982, FCO7/4587, TNA.
- <sup>21</sup> Telegram Number 62, Georgetown to FCO 8 April 1982, FCO7/4587 (also in FCO44/2401), TNA.
- <sup>22</sup> Tel No 99, Kampala to FCO, 6 April 1982, FCO7/4581, TNA.
- <sup>23</sup> Tel No 127, Kampala to FCO, 27 April 1982, FCO7/4582, TNA.
- <sup>24</sup> Telegram Number 136, Belmopan to FCO, 5 April 1982, FCO7/4596, TNA.
- <sup>25</sup> Telegram Number 140, Belmopan to FCO, 8 April 1982, FCO7/4596, TNA.
- <sup>26</sup> Telno 57, Guatemala City to FCO, 5 April 1982, FCO7/4596 (also in FCO99/1387), TNA.
- <sup>27</sup> Telno 58, Guatemala City to FCO, 6 April 1982, FCO7/4596, TNA.
- <sup>28</sup> Telno 42, Mbabane to FCO, 5 April 1982, FCO7/4581, TNA.
- <sup>29</sup> Tels no 64, Mbabane to FCO, 26 April 1982, FCO7/4582, TNA.
- <sup>30</sup> National Archives of Singapore, *The Papers of Lee Kuan Yew: Speeches, Interviews and Dialogues, Volume 9, 1981-1987* (Singapore: Cengage Learning Asia Pte Ltd, 2012), p. 175.
- <sup>31</sup> Telegram Number 81, Singapore to FCO, 5 April 1982, FCO7/4575, TNA.
- <sup>32</sup> Telegram Number 82, Singapore to FCO, 6 April 1982, FCO7/4575, TNA.
- <sup>33</sup> Telegram Number 67, Port Louis to FCO, 5 April 1982, FCO7/4581, TNA.
- <sup>34</sup> Telno 237, Lagos to FCO, 6 April 1982, FCO7/4581, TNA.
- <sup>35</sup> Telegram Number 46, Maseru to FCO, 10 April 1982, FCO7/4581, TNA.
- <sup>36</sup> Telno 70, Gaborone to FCO, 5 April 1982; Telegram Number 67, Port Louis to FCO, 5 April 1982; Telegram Number 59, Victoria to FCO, 8 April 1982, FCO7/4581; Telegram Number 38, Port Moresby to FCO, 28 April 1982, FCO7/4582; Telegram Number 92, Bridgetown to FCO, 2 April 1982; Telno 10, Castries St Lucia to FCO, 3 April 1982; Telegram Number 6, St Vincent to FCO, 3 April 1982; Telegram Number 103, Kingston to FCO, 5 April 1982, FCO7/4587, TNA.
- <sup>37</sup> Tel No. 119, Lusaka to FCO, 5 April 1982; Telegram Number 109, Lilongwe to FCO, 7 April 1982, FCO7/4581; Telno 99, Antigua to FCO, undated, FCO7/4587, TNA.
- <sup>38</sup> Telno 159, Kuala Lumpur to FCO, 6 April 1982, FCO7/4575, TNA.
- <sup>39</sup> Telno 166, Kuala Lumpur to FCO, 8 April 1982, FCO7/4575, TNA.
- <sup>40</sup> Tel no 60, Rangoon to FCO, 26 April 1982, FCO15/3163, TNA.
- <sup>41</sup> 'Rajya Sabha Unstarred Question No. 804 to be answered on the 16th July, 1982, India's Stand on the Anglo-Argentine Confrontation,' FCO 7/4882, TNA.
- <sup>42</sup> Telegram Number 377, Delhi to FCO, 3 April 1982, FCO7/4586, TNA.
- <sup>43</sup> 'Falkland Islands: Record of a Call by the British Acting High Commissioner in Delhi on the Indian Foreign Secretary on 5 April 1982,' FCO7/4586, TNA.
- <sup>44</sup> R C Samuel to St E Burton, 'Falkland Islands,' 8 April 1982, FCO7/4586 (also in FCO26/2432), TNA.
- <sup>45</sup> 'Record of a Meeting between the British High Commissioner and the Indian Foreign Secretary, held in New Delhi: 20 April 1982,' FCO7/4586, TNA.
- <sup>46</sup> Telegram Number 431, Delhi to FCO, 29 April 1982, FCO7/4586, TNA.
- <sup>47</sup> Telno 2, St Georges to Bridgetown, 16 April 1982, FCO7/4587, TNA.
- <sup>48</sup> Telegram Number 113, Bridgetown to FCO, 23 April 1982, FCO7/4587, TNA.
- <sup>49</sup> Telegram Number 62, Port of Spain to FCO, 20 April 1982, FCO7/4587, TNA.
- <sup>50</sup> B O White to PS/Mr Onslow, 'Central American Governments' Reactions to Falklands Crisis,' 27 April 1982,

- FCO7/4596, TNA.
- <sup>51</sup> 'Record of Mr Giffard's Meeting with Commonwealth High Commissioners: India Office Council Chamber, 4pm, 6 April 1982,' FCO7/4573, TNA.
- <sup>52</sup> 'Record of the Secretary of State's Meeting with Commonwealth High Commissioners: India Office Council Chamber, 5.30 PM 5 May 1982,' FCO7/4573, TNA.
- <sup>53</sup> 1982年5月26日に全会一致で採択された決議であり、国連事務総長に調停を促す内容である。
- <sup>54</sup> 'Record of Mr Onslow's Meeting with High Commissioners: India Office Council Chamber, 3 PM, 27 May 1982,' FCO7/4573 (also in FCO58/2734), TNA.
- <sup>55</sup> 'The Organisation of American States: Invocation of the Rio Treaty,' undated, FCO7/4597, TNA.
- <sup>56</sup> Telegram No 1206, Washington to FCO, 8 April 1982, FCO7/4597, TNA.
- <sup>57</sup> Telegram No 1251, Washington to FCO, 12 April 1982, FCO7/4597, TNA.
- <sup>58</sup> Telegram Number 1266, Washington to FCO, 13 April 1982, FCO7/4597, TNA.
- <sup>59</sup> Telegram Number 1267, Washington to FCO, 13 April 1982, FCO7/4597, TNA.
- <sup>60</sup> Telegram Number 512, UK Mission New York to FCO, 21 April 1982, FCO7/4597, TNA.
- <sup>61</sup> J Sharland to PS/PUS, 'Falkland Islands: Developments in UN and OAS: Note for PUS for ODSA, 27 April, 9 A.M.,' 27 April 1982, FCO7/4597, TNA.
- <sup>62</sup> OEA/Ser. F/II. 20, Doc. 28/82, rev. 3, corr. 1, 'Resolution I: Serious Situation in the South Atlantic (Resolution adopted at the second plenary session held on April 28, 1982),' Organization of American States.
- <sup>63</sup> Telegram Number 101, Port of Spain to FCO, 3 June 1982, FCO7/4597, TNA.
- <sup>64</sup> 'Non-Aligned Movement,' 26 April 1982, FCO7/4898, TNA.
- <sup>65</sup> Telegram Number 156, FCO to Dacca, 25 May 1982, FCO58/2734, TNA.
- <sup>66</sup> Telno 197, Lusaka to FCO, 26 May 1982; Telegram Number 66, Maseru to FCO, 26 May 1982; Telegram Number 215, Dacca to FCO, 27 May 1982; Telegram Number 184, Lilongwe to FCO, 27 May 1982; Telno 286, Nairobi to FCO, 28 May 1982; Telegram Number 123, Singapore to FCO, 28 May 1982; Telno 41, Anguilla to FCO, 28 May 1982, FCO58/2734, TNA.
- <sup>67</sup> Telno 336, Lagos to FCO, 27 May 1982; Telno 237, Kuala Lumpur to FCO, 28 May 1982, FCO58/2734, TNA.
- <sup>68</sup> 'Record of Mr Onslow's Meeting with High Commissioners: India Office Council Chamber, 3 PM, 27 May 1982,' FCO7/4573 (also in FCO58/2734), TNA.
- <sup>69</sup> Telegram Number 171, FCO to Dacca, 9 June 1982, FCO58/2734, TNA.
- <sup>70</sup> Telegram Number 172, FCO to Dacca, 9 June 1982, FCO58/2734, TNA.
- <sup>71</sup> Telno 25, Havana to Kingston, 10 June 1982, FCO7/4587 (also in FCO58/2734), TNA.
- <sup>72</sup> 'Record of a Call by the British High Commissioner on the Indian Foreign Secretary: New Delhi, 10 June 1982,' FCO7/4586, TNA.
- <sup>73</sup> Telegram Number 135, Singapore to FCO, 11 June 1982, FCO58/2734, TNA.
- <sup>74</sup> Telegram Number 361, Lagos to FCO, 10 June 1982, FCO7/4582, TNA.
- <sup>75</sup> Telegram Number 98, Banjul to FCO, 11 June 1982, FCO7/4582, TNA.
- <sup>76</sup> Telno 133, Gaborone to FCO, 18 June 1982, FCO7/4582, TNA.
- <sup>77</sup> 'Commonwealth Secretary-General's Call on Mr Onslow: 3 August, 1982, 4.30 p.m.,' FCO7/4882, TNA.
- <sup>78</sup> N C R Williams to Ure, 'Falklands: NAM and General Assembly,' 8 July 1982, FCO7/4898, TNA.
- <sup>79</sup> Telegram Number 148, FCO to Capetown, 12 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>80</sup> Telegram Number 44, FCO to Freetown, 24 April 1982, FCO7/4581 (also in FCO65/2884), TNA.
- <sup>81</sup> Telegram Number 60, Freetown to FCO, 26 April 1982, FCO7/4582, TNA.
- <sup>82</sup> Telegram Number 79, Freetown to FCO, 14 May 1982, FCO65/2884, TNA.
- <sup>83</sup> A C D S MacRae to PS/Mr Onslow, 'Sierra Leone and the Falklands Crisis,' 14 May 1982, FCO65/2884, TNA.
- <sup>84</sup> 'Record of Call on Mr Onslow, Minister of State, by Doctor Joe Jackson, Sierra Leone Minister of Transport and Communications Friday 4 June at 1500,' 8 June 1982, FCO7/4582, TNA.
- <sup>85</sup> A C D S MacRae to Emergency Unit, 'Falkland Islands and West Africa,' 14 May 1982, FCO65/2761, TNA.
- <sup>86</sup> A R Clark to Illman, 'Commonwealth and the Falklands Dispute,' 23 June 1982, FCO65/2761, TNA.
- <sup>87</sup> 小川、前掲書、184-185頁。

- <sup>88</sup> E J Hughes to Fern, 'HMS Endurance: Refuelling in South Africa,' 5 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>89</sup> 'Early Day Motion: Simonstown Naval Base,' 7 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>90</sup> R A R Barltrop to Gillmore, 'Possible Use of Simonstown: Likely Commonwealth Reactions,' 10 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>91</sup> Telegram Number 253, Cape Town to FCO, 8 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>92</sup> Telegram Number 148, FCO to Capetown, 12 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>93</sup> Telegram Number 260, Cape Town to FCO, 13 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>94</sup> Eldon Griffiths to John Nott, untitled, 29 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>95</sup> John Nott to Foreign and Commonwealth Secretary, 'South Africa,' 29 April 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>96</sup> FCS/82/68, Francis Pym to Secretary of State for Defence, 'South Africa,' 5 May 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>97</sup> A. J. Coles to Nick Evans, 'South Africa,' 11 May 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>98</sup> P J Weston to Barder, 'South Africa,' 12 May 1982, FCO7/4551, TNA.
- <sup>99</sup> Info FCO (SEAD), Singapore to MODUK, 26 April 1982, FCO15/3223, TNA.
- <sup>100</sup> Telegram Number 83, FCO to Singapore, 11 May 1982, FCO15/3223, TNA.
- <sup>101</sup> Telegram Number 108, Singapore to FCO, 13 May 1982, FCO15/3223, TNA.
- <sup>102</sup> Telno 122, Singapore to FCO, 27 May 1982, FCO15/3223, TNA.